

Spotlight

監査人視点でデータが持つインサイトを最大限に引き出す グローバル Audit Analytics プラットフォーム

監査人が高い品質のデータ分析を行い、リスク評価の高度化を実現する

これまで、監査業務において大規模なデータを利用するためには、データハンドリング・専門的な知見に基づく分析の設計・分析処理・データ処理の品質管理など、分析結果を導出するまでの多くのステップにおいて、データ分析の専門家によるサポートが必要不可欠でした。

Deloitte は、世界中の監査業務におけるデータ分析の知見を集約し、監査人自らが独自の視点による検討・分析を行える、グローバル Audit Analytics プラットフォーム「Spotlight」を開発しました。本ツールの活用により、監査人は専門家の力を借りることなくインタラクティブなユーザーインターフェースを活用した高度なデータ分析を行えるだけでなく、世界中で利用されている分析手法を被監査会社に適用することにより、リスク評価の高度化と迅速化を可能にします。

Spotlight の機能

ワンクリックで分析を実行

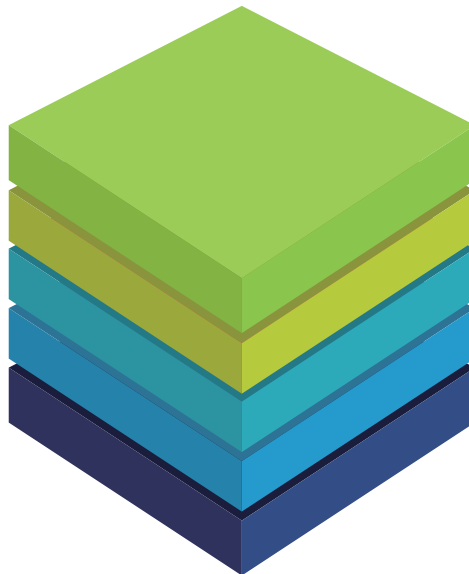
取り込んだ仕訳データをもとに、監査人が必要とする一般的な財務レビュー分析を即座に実行。全体理解を迅速に行い、重要項目の検証に時間を割くことができます。

ベストプラクティスの共有

世界各国で利用されるツールだからこそ、多くのノウハウが日々蓄積されています。ベストプラクティスを早期に相互共有することで、リスク評価の高度化を実現します。

データ連携の自動化

被監査会社のシステムから仕訳データを抽出・暗号化・加工・確認まで当該ツールで実行可能※。データ処理の手間を削減するだけでなく、自動連携による「継続的監査」の実現にふみだします。



自由にカスタマイズ可能な分析

あらかじめ用意された約50の基本的な分析機能をベースに、監査人は自由にカスタマイズした分析が可能。被監査会社を取り巻く環境や、フォーカスしたい項目に応じた分析ができます。

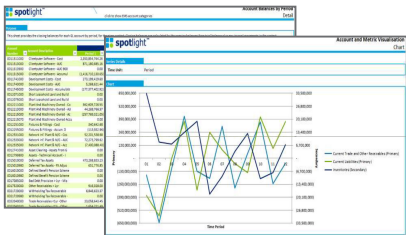
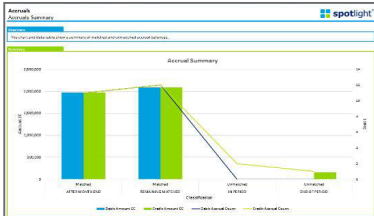
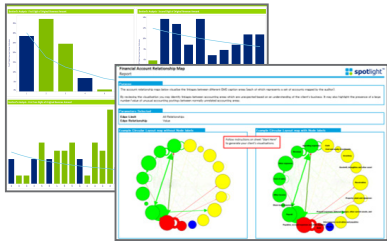
大規模データの安全な処理

Deloitte が管理する分析環境を利用することで、大規模なデータも安全に処理できます。

※ 対応しているシステムでのみ利用可能

Spotlight が提供する代表的な分析メニュー

仕訳データを活用し各勘定科目の時系列推移分析や比率分析といった基本的な分析を通じて、財務諸表の全体像やその変化を容易に理解することができます。また、不正の兆候となり得る異常仕訳の検知や、監査手続に留まらず入手した財務データから被監査会社が抱える業務上の課題をあぶり出し、それら解決を促すためのインサイトの提供も可能です。

分析メニュー	財務レビュー	仕訳の異常検知	インサイトの導出
分析内容	<p>主要な財務指標や業務指標を、ボタン一つで集計。急増や急減等重要事項も、即座に発見可能</p> 	<p>グループ全体における、異常な仕訳データ（架空売上や費用の過少計上等）を特定</p> 	<p>オペレーションや業務の非効率性、費用の不適切な配分等、課題を抽出</p> 
導入メリット	<p>事前作業が必要ないため、重要項目の検証に時間をかけられる</p>	<p>結果の掘り下げや関連分析の実行により、多面的な検証が可能</p>	<p>監査上の課題だけでなく、業務上の課題解決につながる提言が可能</p>

Spotlight について、Web でもご紹介しています。



www.deloitte.com/jp/spt

お問い合わせ

有限責任監査法人トーマツ

監査・保証事業本部 Audit Innovation 部

URL : <https://www.deloitte.com/jp/audit-innovation>

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約 40 都市に 1 万人以上の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツグループ Web サイト（www.deloitte.com/jp）をご覧ください。

Deloitte (デロイト) とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド (“DTTL”) ならびにそのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人のひとつまたは複数を指します。DTTL (または “Deloitte Global”) および各メンバーファームならびにそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、オーストラリア、ブルネイ、カンボジア、東ティモール、ミクロネシア連邦、グアム、インドネシア、日本、ラオス、マレーシア、モンゴル、ミャンマー、ニュージーランド、パラオ、バブアニューギニア、シンガポール、タイ、マーシャル諸島、北マリアナ諸島、中国（香港およびマカオを含む）、フィリピンおよびベトナムでサービスを提供しており、これらの各国および地域における運営はそれぞれ法的に独立した別個の組織体により行われています。

Deloitte (デロイト) は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連する第一級のサービスを全世界で行っています。150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ Fortune Global 500® の 8 割の企業に対してサービス提供をしています。“Making an impact that matters” を自らの使命とするデロイトの約 286,000 名の専門家については、(www.deloitte.com) をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的な事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2020. For information, contact Deloitte Touche Tohmatsu LLC.



IS 669126 / ISO 27001